

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年 1 月20日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪股 伸晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
【電話番号】	0 3 - 6 7 3 6 - 2 0 0 0
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J F グレーター・チャイナ・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年7月22日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正し、また記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) ファンドの仕組み

(八) 委託会社の概況

< 訂正前 >

資本金 2,218百万円（有価証券届出書提出日現在）

～（略）

大株主の状況（有価証券届出書提出日現在）

（以下略）

< 訂正後 >

資本金 2,218百万円（平成23年11月末現在）

～（略）

大株主の状況（平成23年11月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

(1) 投資方針

(ロ) 投資態度

< 訂正前 >

運用のプロセスは次のとおりです。

（略）

（平成23年3月末現在）

：中国・香港・台湾を含むアジア各国の国別モデル・ポートフォリオの作成

（以下略）

< 訂正後 >

運用のプロセスは次のとおりです。

（略）

（平成23年9月末現在）

：中国・香港・台湾を含むアジア各国の国別モデル・ポートフォリオの作成

（以下略）

(3) 運用体制

< 訂正前 >

J F アセット・マネジメント・リミテッドのアジア株式運用には、65名のアジア・太平洋地域グループ (P R G) のメンバーが携わっています。

～ (略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、平成23年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

< 訂正後 >

J F アセット・マネジメント・リミテッドのアジア株式運用には、67名のアジア・太平洋地域グループ (P R G) のメンバーが携わっています。

～ (略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、平成23年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

(4) 分配方針

< 訂正前 >

毎計算期間終了時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象収益の範囲

繰越分を含めた利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

(詳細については信託約款第39条第1項をご参照ください。)

分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

毎計算期間終了時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

なお、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配対象額の範囲

繰越分を含めた利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

(詳細については信託約款第39条第1項をご参照ください。)

なお、分配対象額の範囲には分配準備積立金および収益調整金が含まれます。

収益分配金の分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(以下略)

3 【投資リスク】

< 訂正前 >

(1) リスク要因

(略)

したがって、当ファンドは元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

(略)

(2) 投資リスクに関する管理体制

運用のリスク管理体制

（略）

（平成23年3月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（1）リスク要因

（略）

したがって、当ファンドは元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。当ファンドは預貯金と異なります。なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

（略）

（2）投資リスクに関する管理体制

運用のリスク管理体制

（略）

（平成23年9月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

（5）課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成23年7月1日現在適用されるものです。

（以下略）

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成23年11月末現在適用されるものです。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（1）投資状況

（平成23年11月18日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	香港	2,734,066,118	67.00
	シンガポール	73,668,102	1.81
	台湾	1,064,798,100	26.10

	中国	80,498,112	1.97
	小計	3,953,030,432	96.88
投資信託受益証券	香港	49,037,092	1.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	78,376,134	1.92
合計(純資産総額)		4,080,443,658	100.00

(注1) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しております。具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(2)ファンドの特色」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年11月18日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数 または 口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	1,374,298	179.26	246,363,530	193.03	265,287,614	6.50
2	香港	中国	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	289,573	737.29	213,502,028	757.57	219,372,975	5.38
3	香港	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	3,479,150	50.73	176,517,110	54.79	190,624,715	4.67
4	香港	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	3,904,260	42.68	166,660,485	45.29	176,848,141	4.33
5	香港	中国	株式	CNOOC LTD	エネルギー	1,122,000	129.07	144,817,863	149.73	168,002,221	4.12
6	香港	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	578,600	227.47	131,614,142	234.88	135,905,907	3.33
7	香港	香港	株式	CHEUNG KONG	不動産	135,000	877.73	118,494,562	889.60	120,096,742	2.94
8	香港	中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	銀行	3,103,000	29.19	90,601,033	34.31	106,489,684	2.61
9	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	68,200	1,625.98	110,892,293	1,522.07	103,805,242	2.54
10	香港	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	エネルギー	1,228,000	70.61	86,714,728	79.51	97,645,156	2.39
11	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	保険	153,500	495.02	75,986,566	567.68	87,139,801	2.14
12	香港	中国	株式	CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL CO-H	素材	866,000	77.63	67,233,209	97.31	84,277,041	2.07
13	中国	中国	株式	CHINA VANKE CO LTD-B	不動産	1,017,418	69.41	70,623,727	79.11	80,498,112	1.97
14	香港	香港	株式	SANDS CHINA LTD	消費者サービス	348,400	192.85	67,190,682	220.05	76,666,291	1.88
15	台湾	台湾	株式	FORMOSA PLASTICS CORPORATION	素材	348,000	218.06	75,886,745	217.26	75,606,480	1.85
16	シンガポール	香港	株式	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	資本財	18,800	3,833.01	72,060,640	3,918.51	73,668,102	1.81
17	香港	香港	株式	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	公益事業	122,500	594.38	72,812,652	588.94	72,146,313	1.77
18	台湾	台湾	株式	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	半導体・半導体製造装置	1,000,003	65.04	65,046,995	71.27	71,272,713	1.75
19	香港	香港	株式	THE WHARF HOLDINGS LIMITED	不動産	177,800	357.52	63,567,678	387.19	68,843,004	1.69
20	香港	香港	株式	HANG LUNG PROPERTIES LTD	不動産	252,258	248.73	62,745,015	252.19	63,618,206	1.56
21	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	478,000	119.76	57,249,056	129.16	61,740,105	1.51
22	香港	中国	株式	WANT WANT HOLDINGS LIMITED	食品・飲料・タバコ	819,000	69.13	56,618,370	73.77	60,425,328	1.48
23	香港	中国	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	保険	516,000	96.72	49,909,687	111.16	57,360,417	1.41
24	香港	中国	株式	TINGYI (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP	食品・飲料・タバコ	256,000	208.53	53,383,702	215.60	55,194,112	1.35
25	台湾	台湾	株式	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORPORATION	素材	246,000	215.16	52,931,574	217.26	53,445,960	1.31
26	香港	中国	株式	INTIME DEPARTMENT STORE GROUP COMPANY	小売	531,000	94.15	49,995,136	98.40	52,253,320	1.28
27	香港	中国	株式	CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED-H	電気通信サービス	1,050,000	48.06	50,468,670	47.86	50,260,980	1.23
28	香港	中国	株式	CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	公益事業	434,000	105.83	45,932,890	114.72	49,790,216	1.22
29	香港	中国	株式	YANZHOU COAL MINING-H	エネルギー	244,000	183.92	44,878,832	203.73	49,711,096	1.22
30	香港	中国	投資信託受益証券	WISE-CSI 300 CHINA TRACKER	-	165,000	302.42	49,899,480	297.19	49,037,092	1.20

(注) 上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しております。なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(2)ファンドの特色」

の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成23年11月18日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	8.92
		素材	9.88
		資本財	2.79
		運輸	1.32
		消費者サービス	2.37
		小売	2.79
		食品・生活必需品小売り	2.03
		食品・飲料・タバコ	2.83
		銀行	14.66
		各種金融	0.95
		保険	9.03
		不動産	12.25
		ソフトウェア・サービス	2.54
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.87
		電気通信サービス	6.61
		公益事業	2.99
半導体・半導体製造装置	10.05		
	小計	96.88	
投資信託受益証券	-		1.20

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成23年11月18日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
10期	(平成14年4月24日)	53,158	53,158	0.5672	0.5672
11期	(平成14年10月24日)	28,806	28,806	0.3881	0.3881
12期	(平成15年4月24日)	21,301	21,301	0.3233	0.3233
13期	(平成15年10月24日)	29,051	29,051	0.4572	0.4572
14期	(平成16年4月26日)	30,469	30,469	0.5232	0.5232
15期	(平成16年10月25日)	27,933	27,933	0.4763	0.4763
16期	(平成17年4月25日)	23,038	23,038	0.4946	0.4946
17期	(平成17年10月24日)	15,824	15,824	0.5557	0.5557
18期	(平成18年4月24日)	18,814	18,969	0.7261	0.7321
19期	(平成18年10月24日)	16,690	16,690	0.7497	0.7497
20期	(平成19年4月24日)	17,417	17,570	0.9140	0.9220
21期	(平成19年10月24日)	23,479	23,642	1.4426	1.4526
22期	(平成20年4月24日)	14,846	14,846	1.0298	1.0298
23期	(平成20年10月24日)	5,771	5,771	0.5014	0.5014
24期	(平成21年4月24日)	7,919	7,919	0.6209	0.6209
25期	(平成21年10月26日)	9,892	9,892	0.8477	0.8477
26期	(平成22年4月26日)	8,944	8,944	0.8675	0.8675
27期	(平成22年10月25日)	6,766	6,766	0.8351	0.8351
28期	(平成23年4月25日)	6,417	6,417	0.9243	0.9243
29期	(平成23年10月24日)	3,910	3,910	0.6266	0.6266
	平成22年11月末日	6,853	-	0.8734	-
	平成22年12月末日	6,585	-	0.8601	-
	平成23年1月末日	6,540	-	0.8864	-
	平成23年2月末日	5,885	-	0.8243	-
	平成23年3月末日	6,207	-	0.8825	-
	平成23年4月末日	6,372	-	0.9213	-
	平成23年5月末日	6,073	-	0.8928	-
	平成23年6月末日	5,683	-	0.8521	-
	平成23年7月末日	5,548	-	0.8591	-
	平成23年8月末日	4,724	-	0.7431	-
	平成23年9月末日	3,963	-	0.6313	-
	平成23年10月末日	4,373	-	0.7039	-
	平成23年11月18日	4,080	-	0.6608	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
10期	0.0000
11期	0.0000

12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.0060
19期	0.0000
20期	0.0080
21期	0.0100
22期	0.0000
23期	0.0000
24期	0.0000
25期	0.0000
26期	0.0000
27期	0.0000
28期	0.0000
29期	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
10期	27.2
11期	31.6
12期	16.7
13期	41.4
14期	14.4
15期	9.0
16期	3.8
17期	12.4
18期	31.7
19期	3.3
20期	23.0
21期	58.9
22期	28.6
23期	51.3
24期	23.8
25期	36.5
26期	2.3
27期	3.7
28期	10.7
29期	32.2

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
10期	101,046,706,201	20,226,350,342	93,713,731,059
11期	2,284,736,470	21,778,913,524	74,219,554,005
12期	3,292,159,018	11,616,294,472	65,895,418,551
13期	11,810,612,069	14,160,770,707	63,545,259,913

14期	17,584,411,378	22,891,954,642	58,237,716,649
15期	6,631,746,896	6,221,220,523	58,648,243,022
16期	724,984,078	12,794,763,360	46,578,463,740
17期	549,183,380	18,653,707,781	28,473,939,339
18期	6,075,929,476	8,636,889,665	25,912,979,150
19期	1,711,224,060	5,360,470,177	22,263,733,033
20期	3,602,499,629	6,810,599,688	19,055,632,974
21期	4,046,429,767	6,825,454,112	16,276,608,629
22期	1,609,091,968	3,469,492,285	14,416,208,312
23期	79,161,246	2,983,968,227	11,511,401,331
24期	1,819,103,671	575,610,753	12,754,894,249
25期	864,230,714	1,949,531,869	11,669,593,094
26期	243,163,611	1,601,199,674	10,311,557,031
27期	56,094,558	2,264,890,373	8,102,761,216
28期	48,769,059	1,208,859,357	6,942,670,918
29期	26,482,212	729,189,737	6,239,963,393

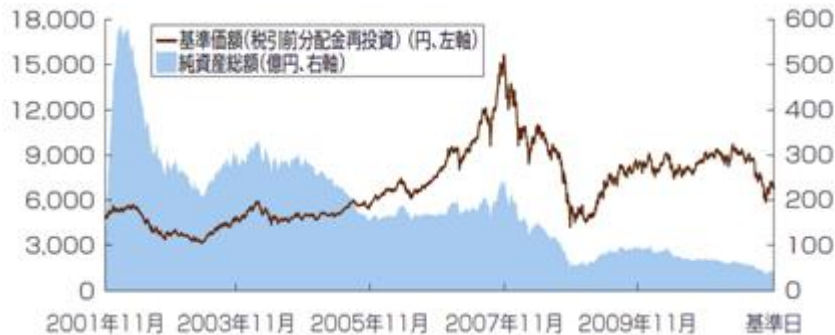
（注）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2011年11月18日	設定日	1997年4月25日
純資産総額	40億円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
25期	2009年10月	0
26期	2010年4月	0
27期	2010年10月	0
28期	2011年4月	0
29期	2011年10月	0
	設定来累計	240

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、収益分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出した価額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
中国	52.2%
台湾	26.1%
香港	19.8%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
香港ドル	70.2%
新台幣ドル	26.1%
米ドル	1.8%

業種別構成状況

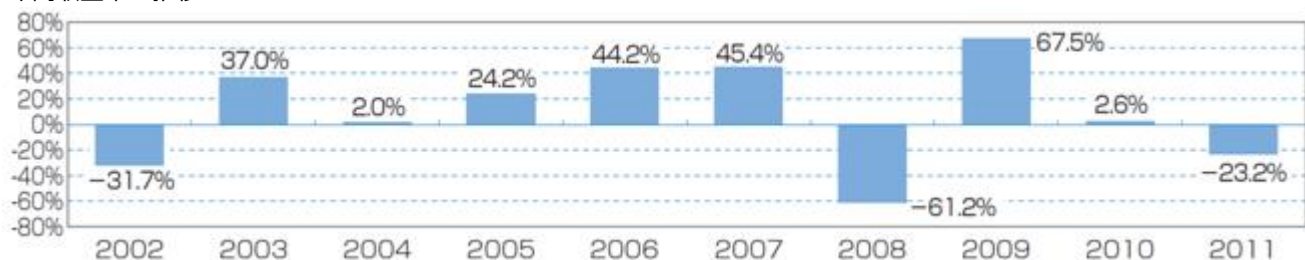
業種	投資比率 2
銀行	14.7%
不動産	12.2%
半導体・半導体製造装置	10.1%
素材	9.9%
保険	9.0%
その他	41.0%

* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでおりません。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	投資国 1	通貨	業種	投資比率 2
1	台湾積体回路製造	台湾	新台幣ドル	半導体・半導体製造装置	6.5%
2	中国移动	中国	香港ドル	電気通信サービス	5.4%
3	中国建設銀行	中国	香港ドル	銀行	4.7%
4	中国工商银行	中国	香港ドル	銀行	4.3%
5	中国海洋石油	中国	香港ドル	エネルギー	4.1%
6	友邦保険控股	香港	香港ドル	保険	3.3%
7	長江実業（集団）	香港	香港ドル	不動産	2.9%
8	中国農業銀行	中国	香港ドル	銀行	2.6%
9	騰訊	中国	香港ドル	ソフトウェア・サービス	2.5%
10	中国石油化工	中国	香港ドル	エネルギー	2.4%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた収益分配金(税引前)) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2011年の年間収益率は前年末営業日から2011年11月18日までのものです。

* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JFグレーター・チャイナ・オープン」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

1 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(2)ファンドの特色」の記載に基づき、どの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。

2 ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間（平成23年4月26日から平成23年10月24日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JFグレーター・チャイナ・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第28期 (平成23年4月25日現在)	第29期 (平成23年10月24日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	129,451,525	127,476,075
コール・ローン	8,115,683	654,602
株式	6,316,702,753	3,787,245,564
派生商品評価勘定	621,033	234,975
未収入金	25,779,040	34,203,017
未収配当金	19,788,607	5,617,426
未収利息	11	-
流動資産合計	6,500,458,652	3,955,431,659
資産合計	6,500,458,652	3,955,431,659
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	102,825	1,055
未払金	17,284,582	1,618,956
未払解約金	12,470,978	1,346,775
未払受託者報酬	3,431,627	2,733,307
未払委託者報酬	49,072,171	39,086,213
その他未払費用	686,265	546,605
流動負債合計	83,048,448	45,332,911
負債合計	83,048,448	45,332,911
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 6,942,670,918	¹ 6,239,963,393
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 525,260,714	² 2,329,864,645
(分配準備積立金)	3,692,166,742	3,357,539,335
元本等合計	6,417,410,204	3,910,098,748
純資産合計	6,417,410,204	3,910,098,748
負債純資産合計	6,500,458,652	3,955,431,659

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第28期 (自 平成22年10月26日 至 平成23年 4 月25日)	第29期 (自 平成23年 4 月26日 至 平成23年10月24日)
営業収益		
受取配当金	20,952,981	109,247,678
配当株式	4 -	4 550,930
受取利息	3,654	1,592
有価証券売買等損益	522,593,631	1,482,580,225
為替差損益	187,684,118	503,227,717
その他収益	41,935	-
営業収益合計	731,276,319	1,876,007,742
営業費用		
受託者報酬	3,431,627	2,733,307
委託者報酬	₁ 49,072,171	₁ 39,086,213
その他費用	₃ 10,791,681	₃ 13,708,593
営業費用合計	63,295,479	55,528,113
営業利益又は営業損失（ ）	667,980,840	1,931,535,855
経常利益又は経常損失（ ）	667,980,840	1,931,535,855
当期純利益又は当期純損失（ ）	667,980,840	1,931,535,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	55,220,390	76,523,229
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,336,147,178	525,260,714
剰余金増加額又は欠損金減少額	203,658,557	57,957,060
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	203,658,557	57,957,060
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,532,543	7,548,365
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,532,543	7,548,365
分配金	₂ -	₂ -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	525,260,714	2,329,864,645

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2) 計算期間末日の取扱い 平成22年10月24日が休日のため、信託約款第35条により、第27期計算期間末日を平成22年10月25日としております。また、平成23年4月24日が休日のため、第28期計算期間末日を平成23年4月25日としております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第28期 (平成23年4月25日現在)	第29期 (平成23年10月24日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	8,102,761,216円	6,942,670,918円
期中追加設定元本額	48,769,059円	26,482,212円
期中一部解約元本額	1,208,859,357円	729,189,737円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は525,260,714円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,329,864,645円であります。
3 計算期間末日における受益権の総数	6,942,670,918口	6,239,963,393口
1口当たりの純資産額	0.9243円	0.6266円
(1万口当たりの純資産額)	(9,243円)	(6,266円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第28期 (自平成22年10月26日 至平成23年4月25日)	第29期 (自平成23年4月26日 至平成23年10月24日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	18,974,823円	50,097,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	2,626,121,293円	2,374,271,011円
分配準備積立金額	3,673,191,919円	3,307,442,234円
当ファンドの分配対象収益額	6,318,288,035円	5,731,810,346円
当ファンドの期末残存口数	6,942,670,918口	6,239,963,393口
1万口当たり収益分配対象額	9,100.65円	9,185.64円
1万口当たり分配金額	-円	-円
収益分配金金額	-円	-円
3 その他費用の内訳	カストディフィー 9,961,467円 その他 830,214円	カストディフィー 10,371,585円 配当に要する諸経費 2,790,403円 その他 546,605円
4 配当株式	-	外国株式の発行会社が行う株式配当によるものであります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが当計算期間中に保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第28期 (平成23年4月25日現在)	第29期 (平成23年10月24日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	525,551,247	937,554,650
合計	525,551,247	937,554,650

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第28期(平成23年4月25日現在)				第29期(平成23年10月24日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	61,730,325	-	61,627,500	102,825	-	-	-	-
	売建								
	アメリカドル	58,000,000	-	57,437,258	562,742	44,000,000	-	43,766,080	233,920
	香港ドル	61,730,325	-	61,672,034	58,291	-	-	-	-
合計		181,460,650	-	180,736,792	518,208	44,000,000	-	43,766,080	233,920

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
 - (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成23年10月24日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	18,800	49.76	935,488.00	
小計	銘柄数：	1		935,488.00	
				(71,415,153)	
	組入時価比率：	1.8%		1.9%	
香港ドル	CHINA OILFIELD SERVICES LIMITED-H	304,000	11.40	3,465,600.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	1,492,000	7.14	10,652,880.00	
	CNOOC LTD	1,034,000	12.84	13,276,560.00	
	YANZHOU COAL MINING-H	196,000	18.10	3,547,600.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	770,000	3.60	2,772,000.00	
	ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	137,000	22.40	3,068,800.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL CO-H	916,000	7.85	7,190,600.00	
	GREATVIEW ASEPTIC PACKAGING COMPANY LTD	15,000	2.28	34,200.00	
	HIDILI INDUSTRY INTL DEVELOP	556,000	2.97	1,651,320.00	
	HUTCHISON WHAMPOA	62,000	68.45	4,243,900.00	
	CHINA SHIPPING DEVELOPMENT COMPANY LTD-H	400,000	5.91	2,364,000.00	
	ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL LTD	74,000	33.90	2,508,600.00	
	SANDS CHINA LTD	358,400	19.50	6,988,800.00	
	WYNN MACAU LIMITED	105,600	18.86	1,991,616.00	
	INTIME DEPARTMENT STORE GROUP COMPANY	550,000	9.52	5,236,000.00	
	PARKSON RETAIL GROUP LTD	400,800	8.95	3,587,160.00	
	SPRINGLAND INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	571,000	4.84	2,763,640.00	
	BEIJING JINGKELONG SUPERMARKET CHAIN-H	178,000	7.50	1,335,000.00	
	LIANHUA SUPERMARKET HOLDINGS LIMITED-H	154,200	11.32	1,745,544.00	
	SUN ART RETAIL GROUP LTD	161,000	9.29	1,495,690.00	
	EURO-ASIA AGRICULTURAL HLDGS	5,642,000	-	-	
	TINGYI (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP	208,000	20.95	4,357,600.00	
	WANT WANT HOLDINGS LIMITED	841,000	6.99	5,878,590.00	
	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	2,682,000	2.84	7,616,880.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	243,000	17.76	4,315,680.00	
	CHINA CITIC BANK CORPORATION LIMITED-H	934,000	3.61	3,371,740.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	3,466,150	5.12	17,746,688.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	3,102,260	4.15	12,874,379.00	
	WING HANG BANK LIMITED	34,151	67.90	2,318,852.90	
	AIA GROUP LTD	600,000	23.00	13,800,000.00	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP COMPANY-H	184,600	21.05	3,885,830.00	
	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	586,000	9.78	5,731,080.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	123,000	48.30	5,940,900.00	
	AGILE PROPERTY HOLDINGS LIMITED	494,000	5.69	2,810,860.00	
	CHEUNG KONG	139,000	88.75	12,336,250.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	488,000	12.00	5,856,000.00	
	CHINA VANKE CO LTD-B	1,021,283	7.00	7,148,981.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	264,258	25.15	6,646,088.70	
	MIDLAND HOLDINGS LIMITED	350,000	3.59	1,256,500.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	44,000	98.00	4,312,000.00	
	THE WHARF HOLDINGS LIMITED	184,800	36.15	6,680,520.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	62,600	163.30	10,222,580.00	
	CHINA MOBILE LTD	289,573	74.55	21,587,667.15	
	CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED-H	1,342,000	4.86	6,522,120.00	

	CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	418,000	10.68	4,464,240.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	134,500	60.10	8,083,450.00	
小計	銘柄数：	46		265,684,986.75	
				(2,606,369,720)	
	組入時価比率：	66.7%		68.8%	
新台湾ドル	CHINA PETROCHEMICAL DEVELOPMENT CORP	321,600	32.90	10,580,640.00	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORPORATION	253,000	84.30	21,327,900.00	
	FORMOSA PLASTICS CORPORATION	346,000	85.50	29,583,000.00	
	ORIENTAL UNION CHEMICAL CORPORATION	312,000	38.40	11,980,800.00	
	TAIWAN CEMENT CORPORATION	374,806	34.70	13,005,768.20	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	108,000	172.50	18,630,000.00	
	E.SUN FINANCIAL HOLDING COMPANY LTD	1,155,323	14.10	16,290,054.30	
	MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,018,000	21.85	22,243,300.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	651,072	32.45	21,127,286.40	
	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	529,693	31.35	16,605,875.55	
	PRINCE HOUSING & DEVELOPMENT CORP NEW	46,980	22.15	1,040,607.00	
	PRINCE HOUSING & DEVELOPMENT CORPORATION	517,000	22.15	11,451,550.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	78,400	212.00	16,620,800.00	
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	79,000	148.00	11,692,000.00	
	E INK HOLDINGS INC	72,000	68.00	4,896,000.00	
	FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	127,250	102.50	13,043,125.00	
	HTC CORPORATION	26,800	662.00	17,741,600.00	
	LARGAN PRECISION CO LTD	23,780	621.00	14,767,380.00	
	TPK HOLDING CO LTD	27,300	538.00	14,687,400.00	
	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	997,003	25.50	25,423,576.50	
	KINSUS INTERCONNECT TECHNOLOGY CORP	137,000	90.30	12,371,100.00	
	MEDIATEK INC	47,000	332.00	15,604,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,391,298	70.30	97,808,249.40	
小計	銘柄数：	23		438,522,012.35	
				(1,109,460,691)	
	組入時価比率：	28.4%		29.3%	
合計				3,787,245,564	
				(3,787,245,564)	

(注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

純資産額計算書

（平成23年11月18日現在）

種類	金額	単位
資産総額	4,098,219,221	円
負債総額	17,775,563	円
純資産総額(-)	4,080,443,658	円
発行済口数	6,174,969,711	口
1口当たり純資産額(/)	0.6608	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（有価証券届出書提出日現在）

（略）

会社の意思決定機構

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）（略）

（ハ）（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成23年6月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（平成23年11月末現在）

（略）

会社の意思決定機構

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）（略）

（ハ）（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成23年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

平成23年5月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は123本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は57本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は12,841億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

<訂正後>

（略）

平成23年11月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は123本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は58本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は11,026億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

3【委託会社等の経理状況】

< 訂正前 >

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第21期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表及び第21期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

< 訂正後 >

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第21期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表及び第21期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、第22期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況について、以下の中間財務諸表が追加されます。

< 追加 >

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			3,081,546	
有価証券			6,206,530	
前払費用			55,959	
未収入金			149,858	
未収委託者報酬			1,358,335	
未収収益			2,163,674	
繰延税金資産			494,050	
その他			109,324	
流動資産計			13,619,281	85.0
固定資産				
投資その他の資産			2,399,762	
投資有価証券		1,979,500		
敷金保証金		39,682		
繰延税金資産		347,460		
その他		33,119		
固定資産計			2,399,762	15.0
資産合計			16,019,043	100.0

		第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			84,459	
未払金			1,653,909	
未払収益分配金		1,430		
未払償還金		1,186		
未払手数料		522,231		
その他未払金	1	1,129,060		
未払費用			966,772	
未払法人税等			23,362	
賞与引当金			745,546	
事務所賃貸借契約引当金			123,877	
その他			7,956	
流動負債計			3,605,883	22.5
固定負債				
賞与引当金			517,071	
役員賞与引当金			77,162	
退職給付引当金			29,523	
事務所賃貸借契約引当金			193,670	
固定負債計			817,427	5.1
負債合計			4,423,311	27.6

		第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			8,399,163	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		8,365,487		
株主資本計			11,617,163	72.5
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			21,431	
評価・換算差額等計			21,431	0.1
純資産合計			11,595,731	72.4
負債・純資産合計			16,019,043	100.0

(2) 中間損益計算書

		第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			4,449,903	
運用受託報酬			2,828,078	
その他			836,095	
営業収益計			8,114,077	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			3,819,879	
支払手数料		1,764,331		
調査費		1,705,048		
その他営業費用		350,500		
一般管理費			4,564,185	
営業費用・一般管理費計			8,384,065	103.3
営業損失			269,987	3.3
営業外収益	1	191,120		
営業外収益計			191,120	2.3
営業外費用	2	49,728		
営業外費用計			49,728	0.6
経常損失			128,595	1.6
特別損失	3	53,158		
特別損失計			53,158	0.7
税引前中間純損失			181,754	2.3
法人税、住民税及び事業税			5,775	0.1
法人税等調整額			85,082	1.1
中間純損失			102,446	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,218,000
当中間期末残高	2,218,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,000,000
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	33,676
当中間期末残高	33,676
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	8,467,933
当中間期変動額	
中間純損失	102,446
当中間期変動額合計	102,446
当中間期末残高	8,365,487
株主資本合計	
当期首残高	11,719,609
当中間期変動額	
中間純損失	102,446
当中間期変動額合計	102,446
当中間期末残高	11,617,163
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	46,644
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,076
当中間期変動額合計	68,076
当中間期末残高	21,431
評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,644
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,076
当中間期変動額合計	68,076
当中間期末残高	21,431
純資産合計	
当期首残高	11,766,254
当中間期変動額	
中間純損失	102,446
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,076
当中間期変動額合計	170,522
当中間期末残高	11,595,731

重要な会計方針

項目	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
3. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>(4) 事務所賃貸借契約引当金 事業拡充の見込により結んでいた事務所面積拡張の賃貸借契約について第三者へ転貸する計画に変更したことにより、将来契約期間に亘る当該支払賃借料と第三者との転貸借契約から得られる事務所賃料収入の見込額に基づき引当金を計上しております。 (会計上の見積りの変更) 当中間会計期間において、転貸計画が進捗しなかったことにより、転貸の開始予定時期を見直し、引当金の計上額を将来にわたり変更しております。 これにより、当中間会計期間の特別損失が53,158千円増加し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日)
<p>1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。</p>

（中間損益計算書関係）

第22期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
1 営業外収益のうち主要なもの（千円）	
為替差益	70,762
デリバティブ利益	94,744
2 営業外費用のうち主要なもの（千円）	
デリバティブ評価損	42,640
3 特別損失のうち主要なもの（千円）	
事務所賃貸借契約引当金繰入額	53,158

（中間株主資本等変動計算書関係）

第22期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第22期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	524,245 千円
1年超	1,810,903 千円
合計	2,335,149 千円

（金融商品関係）

第22期中間会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、質的重要性の高いデリバティブ取引を除き、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,081,546	3,081,546	-
(2) 有価証券	6,206,530	6,206,530	-
(3) 未収委託者報酬	1,358,335	1,358,335	-
(4) 未収収益	2,163,674	2,163,674	-
(5) 投資有価証券	1,979,500	1,979,500	-
資産計	14,789,587	14,789,587	-
(1) 未払手数料	522,231	522,231	-
(2) その他未払金	1,129,060	1,129,060	-
(3) 未払費用	966,772	966,772	-
(4) デリバティブ取引	7,956	7,956	-
負債計	2,626,020	2,626,020	-

（注1）金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券関係）

第22期中間会計期間末（平成23年9月30日）

1．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他			
	投資信託	1,524,320	1,465,635	58,685
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他			
	投資信託	455,180	550,000	94,820
合計		1,979,500	2,015,635	36,135

（注）有価証券（中間貸借対照表計上額 6,206,530千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第22期中間会計期間末（平成23年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	385,944	-	393,900	7,956

（注）時価の算定方法

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

（セグメント情報等）

関連情報

第22期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	その他	合計
外部顧客への売上高	4,449,903	2,828,078	836,095	8,114,077

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
6,514,238	1,599,839	8,114,077

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

第22期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
1株当たり純資産額	206,091円38銭
1株当たり中間純損失金額	1,820円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、1株当たり中間純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純損失の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	102,446千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	102,446千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(2) 販売会社

< 訂正前 >

名 称	資本金の額 (平成23年5月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 訂正後 >

名 称	資本金の額 (平成23年11月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月13日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJFグレーター・チャイナ・オープンの平成23年4月26日から平成23年10月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFグレーター・チャイナ・オープンの平成23年10月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月15日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。